

平成 24 年 10 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社ハイレックスコーポレーション
代表者名 取締役社長 寺 浦 實
(コード番号 7279 大証第 2 部)
問合せ先 常務取締役 中 野 充 宏
(TEL 0797-85-2500)

株式会社サンメディカル技術研究所の第三者割当増資引受（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 10 月 27 日開催の取締役会において、株式会社サンメディカル技術研究所（以下「現 SMT」といいます。）を分割会社とする新設分割により平成 24 年 11 月 6 日に設立を予定している新設分割設立会社である株式会社サンメディカル技術研究所（以下「SMT」といいます。）の第三者割当増資を引き受けることを決議し、同社を連結子会社化することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 第三者割当増資引受の理由

当社は、主力事業である二・四輪車用、産業機器用、住宅機器用、船舶用等の遠隔操作のコントロールケーブル等の製造及び販売に加え、コントロールケーブルの製造により長年培ってきた技術を活かし、カテーテル、ガイドワイヤー、内視鏡関係、高機能複合チューブ、超精密コイル等の医療機器を、開発、製造及び販売しています。

他方、SMT は、医療機器である補助人工心臓 EVAHEART（以下「EVH」といいます。）の製造及び販売（以下「EVH 事業」といいます。）を主力事業とする現 SMT を分割会社とした新設分割により、同社から EVH 事業を承継して、平成 24 年 11 月 6 日に設立を予定している会社です。当社は、現 SMT との間で、EVH の重要部品の共同開発を行っております。

当社は、平成 24 年 1 月頃、現 SMT 及びその親会社である株式会社ミスズ・サンメディカル HD（以下「MSHD」といいます。）より現 SMT の株式取得の要請を受け、当社は、デュアリジェンスを実施すること等により、同社の今後の成長可能性等について検討してきました。その結果、当社は、医療機器の製造及び販売分野において高度な技術・ノウハウを有する同社と連携を図ることにより当該分野におけるシナジー効果が見込めること、また、EVH 事業は、今後、国内市場の拡大に加え、米国を中心とした海外市場拡大の潜在的な可能性が見込まれると判断したことから、当該要請を受けることとしました。

具体的には、SMT は新設分割により現 SMT から EVH 事業を承継しつつ、現 SMT に残存する債権者である MSHD 等の同意を得た上で MSHD 等の債務を承継しないことにより、債務超過を解消し、当社は財務状況が改善した SMT が発行する株式の第三者割当増資を引き受けることとしました。これにより、当社は SMT の発行済株式の 66.7%（小数点以下第二位を四捨五入、以下同じ）を取得し、同社を子会社化することとなります。

2. 異動する子会社（SMT）の概要（予定）

(1) 名称	株式会社サンメディカル技術研究所		
(2) 所在地	長野県諏訪市四賀 2990		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 寺浦 實		
(4) 事業内容	医療機器の開発、製造及び販売		
(5) 資本金	10 百万円		
(6) 設立年月日	平成 24 年 11 月 6 日		
(7) 大株主及び持株比率	現 SMT（100%）		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	当社より取締役2名及び監査役1名を派遣する予定です。	
	取引関係	EVH のインフローカニューレ部品及びポンプケーブル等を供給する予定です。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	平成 24 年 11 月 6 日設立予定の会社であるため、該当事項はありません。 (参考：現 SMT の最近3年間の経営成績及び財政状態) (百万円未満切捨て)		
	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
売上高	32 百万円	69 百万円	676 百万円
営業利益	△946 百万円	△988 百万円	△1,381 百万円
経常利益	△974 百万円	△1,024 百万円	△1,428 百万円
当期純利益	△902 百万円	△1,002 百万円	△1,573 百万円
総資産	1,501 百万円	2,631 百万円	2,645 百万円
純資産	△6,221 百万円	△7,224 百万円	△8,797 百万円

3. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (所有割合：0%)
(2) 取得株式数	20万株 (議決権の数：20万個) (発行済株式数に対する割合：66.7%) (取得価格：20億円)
(3) 異動後の所有株式数	20万株 (議決権の数：20万個) (所有割合：66.7%)
(4) 取得価格の算定根拠	取得価格は、外部専門家によるデューディリジェンスの結果を踏まえ、現SMTとの合意のうえ、決定しています。

4. 日程

- | | |
|----------------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議（株式引受契約締結） | 平成24年10月27日 |
| (2) 株式引受契約締結 | 平成24年10月27日 |
| (3) SMT新設分割効力発生日 | 平成24年11月6日（予定） |
| (4) 第三者割当増資払込期日 | 平成24年11月12日（予定） |

5. 今後の見通し

本件が当期の業績に与える影響はありません。本件に伴い、SMT社の発行済株式の66.7%を保有し、第70期（平成25年10月期）より連結子会社とする予定です。

以上